

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社プレミアムウォーターホールディングス
【英訳名】	Premium Water Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩尾 陽平
【本店の所在の場所】	山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	（03）6864 - 0980
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 清水 利昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前一丁目4番16号
【電話番号】	（03）6864 - 0982
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 清水 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円) 18,220,107 (9,733,119)	21,992,958 (11,400,479)	37,744,224
売上総利益	(千円) 15,503,858	18,331,101	32,009,387
営業利益	(千円) 575,625	772,100	814,330
税引前四半期(当期)利益	(千円) 515,965	580,161	428,086
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間)	(千円) 162,388 (235,536)	426,300 (271,398)	312,180
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(千円) 156,610	441,089	296,889
親会社の所有者に帰属する持分	(千円) 2,201,360	5,183,179	1,892,717
資本合計	(千円) 2,218,154	5,200,366	1,909,856
資産合計	(千円) 28,715,099	34,120,567	31,848,182
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間)	(円) 6.00 (8.68)	15.03 (9.37)	11.50
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益又は損失()	(円) 5.53	13.82	11.50
親会社帰属持分比率	(%) 7.7	15.2	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 2,513,863	2,962,674	4,781,980
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 610,558	642,431	1,195,812
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) 2,172,223	2,479,042	1,907,430
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円) 4,799,732	6,560,161	6,734,463

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、深圳日商沃徳管理諮詢有限公司は、2019年5月で清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。

（2）持分法適用の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する株式会社SPScorporationの発行済株式を売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 財政状況及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外経済の不透明感に加え、本年10月1日施行の消費税率引上げによる景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの中核事業である宅配水事業の分野においては、飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを背景に、宅配水の認知度が向上し、宅配水市場は緩やかに成長しております。しかしながら、人手不足を背景とする人件費や物流費の上昇などにより、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは、2019年5月9日に公表しました中期経営計画のもと、宅配水事業においては、お客様が宅配水の定期配送サービスを長期にわたって継続的に利用していただくことで安定的な収益基盤の構築に繋がることから、新規契約の獲得に向けて引き続き経営資源を投下する一方、各種付帯サービスの提供率の向上、お客様満足度のためのキャンペーンの実施等の各種施策を通じて1契約当たりの継続率及び収益性の向上に努めてまいりました。また、物流費、販売促進費等の増加が当社グループの利益の押下げ要因となっているものの、PETボトル製造工場をはじめとする各工場設備の稼働率の向上による製造原価の低減を実現する一方で、物流費の安定化につながる物流網の構築の推進や商品の出荷方法の変更等による各種費用の削減に努めてまいりました。

以上のような各施策の実施の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は21,992百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は772百万円（前年同期比34.1%増）、税引前四半期利益は580百万円（前年同期比12.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は426百万円（前年同期比162.5%増）となりました。

また、財政状態については以下のとおりとなります。

資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べて2,272百万円増加し、34,120百万円となりました。主な増加要因としては、有形固定資産の増加1,094百万円及び新規契約の獲得に向けた各種営業費用の増加に伴う契約コストの増加899百万円等であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて1,018百万円減少し、28,920百万円となりました。主な減少要因としては、A種優先株式の内容変更に伴う有利子負債の減少2,800百万円であります。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末の資本は前連結会計年度末に比べて3,290百万円増加し、5,200百万円となりました。主な増加要因としては、親会社の所有者に帰属する四半期利益426百万円の計上及びA種優先株式の内容変更に伴う資本金及び資本準備金の増加各1,400百万円であります。

(A種優先株式の取扱いに関する補足説明)

当社が2017年9月27日付で発行いたしましたA種優先株式につきましては、日本基準のもとでは純資産（IFRSのもとでは資本に相当）に分類されておりましたが、IFRSのもとでは金融負債（有利子負債）に分類されることとなります。そのため、IFRSを適用して組み替えた前連結会計年度末ではA種優先株式の券面額2,800百万円が負債として計上されることとなります。しかしながら、2019年6月26日開催の定時株主総会の決議及び会社法第325条が準用する同条第1項に基づくA種優先株主総会のみなし決議により、A種優先株式の内容を変更したことに伴い、第1四半期連結会計期間末においてA種優先株式の券面額2,800百万円を負債から資本に振り替えたため、前連結会計年度末との比較に際して負債及び資本の2項目で大幅な増減が生じております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末において現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は6,560百万円と前連結会計年度末（6,734百万円）に比べて174百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、2,962百万円と前第2四半期連結累計期間（2,513百万円）に比べて448百万円の増加となりました。この主な要因は、税引前四半期利益580百万円の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費2,923百万円等による資金の増加がある一方、契約コスト899百万円等による資金の流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、642百万円と前第2四半期連結累計期間（610百万円）に比べて31百万円の増加となりました。この主な要因は、ウォーターサーバーの取得数の増加及び工場関連設備の投資実施に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出747百万円等が発生したことによるものとなります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、2,479百万円と前第2四半期連結累計期間（2,172百万円）に比べて306百万円の増加となりました。この主な要因は、金融機関等からの調達による長期有利子負債の収入1,200百万円があった一方で、返済に伴う長期有利子負債の支出3,703百万円があったことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
A種優先株式	28
計	84,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は84,000,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,466,832	27,466,832	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
A種優先株式	28	28		(注) 2 (注) 3
計	27,466,860	27,466,860		

- (注) 1 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
- 2 A種優先株式の単元株式数は1株となります。
- 3 A種優先株式の内容は、次のとおりです。なお、2019年6月26日開催の定時株主総会の決議及びA種優先株主総会の決議に代わる会社法第319条第1項に基づくみなし決議により、A種優先株式の内容を変更しており、その変更後の内容を記載しております。

(1) 優先配当金

A種優先配当金

当社は、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対して定款第43条第1項に規定する基準日に係る剰余金の配当を行う場合に限り、定款第42条の規定に基づいて行う取締役会の決議により、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき第2号に定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。

A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、1事業年度毎に1株につき2,000,000円とする。なお、A種優先株式が発行された事業年度におけるA種優先配当金の額は、1株につき2,000,000円を、A種優先株式発行日の翌日から当該事業年度の末日までの日数に応じて、1年を365日とする日割り計算により算出した額とする。

累積条項

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないとき(剰余金の配当が行われない場合を含む。)は、その不足額は、翌事業年度以降に累積するものとする。

非参加条項

当社は、上記 及び に基づく A 種優先配当金の配当後、さらに分配可能額について普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当を行うときは、別段の定めをしない限り、A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者に対しては、普通株主又は普通登録株式質権者に対する剰余金の配当と同順位での剰余金の配当を行わない。

(2) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A 種優先株主又は A 種登録株式質権者に対して、A 種優先株式 1 株につき、普通株式 1 株に対する残余財産分配金に 500 を乗じた金額の残余財産分配金を、普通株主又は普通登録株式質権者に対する残余財産分配金の分配と同順位で支払う。

非参加条項

A 種優先株式又は A 種優先登録株式質権者に対しては、上記 に定めるほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

A 種優先株主は株主総会において議決権を有しない。また、当社が会社法第 322 条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に定める場合を除き、A 種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、A 種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。また、当社は、A 種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(5) 金銭対価とする取得条項

当社は、A 種優先株主又は A 種優先登録株式質権者の承諾を得た場合、当社の取締役会が別に定める日において、法令上可能な範囲で、次号に定める取得価額の金銭の交付と引換えに A 種優先株式の全部又は一部を取得することができる(当該取得を行う日を、以下「金銭対価取得条項取得日」という。)。なお、一部を取得するときは、比例按分その他当社の取締役会が定める合理的な方法により、取得すべき A 種優先株式を決定する。

A 種優先株式 1 株あたりの取得価額は、次に定める算式による金額とする。

A 種優先株式 1 株あたりの取得価額 = [100,000,000円] + [A 種優先株式発行日の翌日から金銭対価取得請求日までの日数に応じて 1 年につき 2,000,000 円の割合による金額(1 年未満の期間部分については 1 年を 365 日とする日割り計算によるものとする。)] - [当社が当該 A 種優先株式につき支払った A 種優先配当金額合計額]

(6) 譲渡制限

A 種優先株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を要する。

(7) 種類株主総会における決議

本優先株主は株主総会において議決権を有しない。また、当社が会社法第 322 条第 1 項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に定める場合を除き、本優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	普通株式 20,670 A種優先株式	普通株式 27,466,832 A種優先株式 28	4,671	4,026,627	4,671	3,236,127

(注) 新株予約権の行使による増加となります。

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	9,463,150	34.45
株式会社総合生活サービス	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	6,233,400	22.70
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	4,811,870	17.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,720,300	6.26
萩尾 陽平	東京都渋谷区	1,061,500	3.86
金本 彰彦	兵庫県西宮市	458,670	1.67
プレミアムウォーターホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前1丁目4-16	403,990	1.47
木下 政弘	大阪府堺市西区	358,810	1.31
今泉 貴広	東京都港区	303,760	1.11
株式会社サイサン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	265,000	0.96
計		25,080,450	91.31

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

所有議決権数

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	94,631	34.45
株式会社総合生活サービス	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	62,334	22.70
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	48,118	17.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,203	6.26
萩尾 陽平	東京都渋谷区	10,615	3.86
金本 彰彦	兵庫県西宮市	4,586	1.67
プレミアムウォーターホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前1丁目4-16	4,039	1.47
木下 政弘	大阪府堺市西区	3,588	1.31
今泉 貴広	東京都港区	3,037	1.11
株式会社サイサン	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目11-5	2,650	0.97
計		250,801	91.32

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合については、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 28		「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,464,600	274,646	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,932		
発行済株式総数	27,466,860		
総株主の議決権		274,646	

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プレミアム ウォーターホール ディングス	山梨県富士吉田市上 吉田4597番地の1	300		300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		5,055,213	6,734,463	6,560,161
営業債権及びその他の債権		3,227,224	4,446,221	4,658,076
棚卸資産		204,500	269,396	270,181
その他の金融資産	7	506,709	695,613	517,291
その他の流動資産		371,562	342,084	307,855
流動資産合計		9,365,210	12,487,779	12,313,567
非流動資産				
有形固定資産	8	11,199,464	12,321,166	13,415,295
のれん		75,625	75,625	75,625
無形資産		515,002	764,134	1,196,366
持分法で会計処理されている投資		16,098	15,486	21,053
その他の金融資産	7	510,444	829,775	631,825
繰延税金資産		725,775	275,644	492,992
契約コスト		3,728,171	5,057,580	5,956,888
その他の非流動資産		29,127	20,989	16,953
非流動資産合計		16,799,709	19,360,402	21,807,000
資産合計		26,164,920	31,848,182	34,120,567

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		3,711,046	5,677,698	5,976,233
有利子負債	7	6,248,802	6,797,693	7,454,031
未払法人所得税		58,803	254,523	377,286
その他の流動負債		250,675	407,249	368,850
流動負債合計		10,269,328	13,137,165	14,176,401
非流動負債				
有利子負債	5, 7	13,768,980	16,630,583	14,555,178
引当金		39,098	46,165	52,963
繰延税金負債		19,528	11,410	12,767
その他の非流動負債		82,491	112,999	122,889
非流動負債合計		13,910,098	16,801,159	14,743,799
負債合計		24,179,426	29,938,325	28,920,201
資本				
資本金	5	2,529,075	2,614,504	4,026,627
資本剰余金	5	1,762,915	1,898,316	3,335,604
利益剰余金		2,304,266	2,616,447	2,190,146
自己株式		173	204	244
その他の包括利益累計額		18,741	3,450	11,338
親会社の所有者に帰属する持分 合計		1,968,810	1,892,717	5,183,179
非支配持分		16,683	17,138	17,187
資本合計		1,985,493	1,909,856	5,200,366
負債及び資本合計		26,164,920	31,848,182	34,120,567

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	10	18,220,107	21,992,958
売上原価		2,716,248	3,661,857
売上総利益		15,503,858	18,331,101
その他の収益		3,403	8,112
販売費及び一般管理費		14,909,868	17,564,887
その他の費用		21,767	2,225
営業利益		575,625	772,100
金融収益		36,541	8,579
金融費用	6	165,328	213,255
持分法による投資損益		4,374	12,736
その他の営業外損益		73,500	-
税引前四半期利益		515,965	580,161
法人所得税費用		353,465	153,811
四半期利益		162,499	426,349
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		162,388	426,300
非支配持分		110	49
四半期利益		162,499	426,349
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	6.00	15.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	5.53	13.82

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	10	9,733,119	11,400,479
売上原価		1,433,208	1,992,882
売上総利益		8,299,911	9,407,596
その他の収益		2,420	3,453
販売費及び一般管理費		7,874,900	9,076,016
その他の費用		5,582	575
営業利益		421,849	334,458
金融収益		35,534	3,000
金融費用	6	80,806	93,518
持分法による投資損益		2,646	6,421
税引前四半期利益		373,930	250,362
法人所得税費用		138,373	21,051
四半期利益		235,557	271,413
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		235,536	271,398
非支配持分		20	15
四半期利益		235,557	271,413
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	8.68	9.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	7.97	8.62

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	162,499	426,349
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	883	973
在外営業活動体の換算差額	6,661	13,814
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	5,777	14,788
税引後その他の包括利益	5,777	14,788
四半期包括利益	156,721	441,138
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	156,610	441,089
非支配持分	110	49
四半期包括利益	156,721	441,138

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	235,557	271,413
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	689	168
在外営業活動体の換算差額	7,340	5,004
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	8,029	5,172
税引後その他の包括利益	8,029	5,172
四半期包括利益	227,527	276,586
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	227,506	276,571
非支配持分	20	15
四半期包括利益	227,527	276,586

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	2,529,075	1,762,915	2,304,266	173	18,741	1,968,810	16,683	1,985,493
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	162,388	-	-	162,388	110	162,499
その他の包括利益	-	-	-	-	5,777	5,777	-	5,777
四半期包括利益合計	-	-	162,388	-	5,777	156,610	110	156,721
所有者との取引額等								
自己株式の取得及び 処分	-	-	-	31	-	31	-	31
新株の発行(新株予 約権の行使)	25,447	24,904	-	-	-	50,352	-	50,352
新株予約権の発行	-	12,479	-	-	-	12,479	-	12,479
株式報酬取引	-	13,138	-	-	-	13,138	-	13,138
所有者との取引額等 合計	25,447	50,523	-	31	-	75,939	-	75,939
2018年9月30日	2,554,523	1,813,438	2,141,877	204	24,519	2,201,360	16,794	2,218,154

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日	2,614,504	1,898,316	2,616,447	204	3,450	1,892,717	17,138	1,909,856
四半期包括利益								
四半期利益	-	-	426,300	-	-	426,300	49	426,349
その他の包括利益	-	-	-	-	14,788	14,788	-	14,788
四半期包括利益合計	-	-	426,300	-	14,788	441,089	49	441,138
所有者との取引額等								
自己株式の取得及び 処分	-	-	-	39	-	39	-	39
新株の発行(新株予 約権の行使)	12,123	12,112	-	-	-	24,236	-	24,236
株式報酬取引	-	25,175	-	-	-	25,175	-	25,175
資本分類の変更	5	1,400,000	1,400,000	-	-	2,800,000	-	2,800,000
所有者との取引額等 合計	1,412,123	1,437,287	-	39	-	2,849,372	-	2,849,372
2019年9月30日	4,026,627	3,335,604	2,190,146	244	11,338	5,183,179	17,187	5,200,366

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	515,965	580,161
減価償却費及び償却費	2,447,982	2,923,301
金融収益	36,541	8,579
金融費用	165,328	213,255
持分法による投資損益(は益)	4,374	12,736
契約コストの増減(は増加)	911,249	899,308
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)	260,786	208,770
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)	561,138	148,727
棚卸資産の増減(は増加)	5,791	785
その他	232,722	456,590
小計	2,713,141	3,191,855
利息の受取額	1,174	1,940
利息の支払額	193,218	178,243
法人所得税の支払額又は還付額	7,233	52,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513,863	2,962,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	285,657	747,316
子会社の取得による支出	6,400	-
貸付けによる支出	264,536	33,000
貸付金の回収による収入	32,185	13,443
その他	13,850	75,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,558	642,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	400,000	1,200,000
長期有利子負債の支出	2,635,024	3,703,239
自己株式の取得による支出	31	39
新株予約権の行使による収入	50,352	24,236
新株予約権の発行による収入	12,479	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,172,223	2,479,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,436	15,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,481	174,302
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,213	6,734,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,799,732	6,560,161

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社プレミアムウォーターホールディングス(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は山梨県富士吉田市上吉田4597番地の1であります。当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループは、主に宅配水事業の分野において様々な事業に取り組んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、2019年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2019年3月31日であります。

また、当社グループが適用しているIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)が与える影響については、「注記13. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は「注記3. 重要な会計方針」に記載している会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・金融商品に関する事項(注記3. 重要な会計方針(3) 金融商品)
- ・非金融資産の減損(注記3. 重要な会計方針(10) 非金融資産の減損)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記3. 重要な会計方針(16) 法人所得税)
- ・金融商品の公正価値測定(注記7. 金融商品(レベル3の金融商品の公正価値測定))
- ・契約コストの回収可能性(注記3. 重要な会計方針(15) 収益認識)

5. 資本及びその他の資本項目

優先株式につきましては、2019年6月の定時株主総会において契約内容の変更を決議しております。2019年3月期まで優先株式2,800,000千円を金融負債として分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間から資本として分類しております。

6. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

a. 配当金支払額

該当事項はありません。

なお、優先株式につきましては、IFRSでは金融負債として認識しており、要約四半期連結損益計算書上、配当金は金融費用として認識しております。

b. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

なお、優先株式につきましては、IFRSでは金融負債として認識しており、要約四半期連結損益計算書上、配当金は金融費用として認識しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

a. 配当金支払額

該当事項はありません。

なお、優先株式につきましては、契約変更前の期間においてIFRSでは金融負債として認識しており、要約四半期連結損益計算書上、配当金は金融費用として計上しております。

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

なお、優先株式につきましては、契約変更前の期間においてIFRSでは金融負債として認識しており、要約四半期連結損益計算書上、配当金は金融費用として計上しております。

7. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	36,415	36,415
合計	-	-	36,415	36,415

前連結会計年度(2019年3月31日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	44,867	44,867
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	150,821	150,821
合計	-	-	195,689	195,689

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

				(単位：千円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	-	-	45,535	45,535
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	150,821	150,821
合計	-	-	196,357	196,357

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替えを生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2018年4月1日残高	36,415	-
取得	-	-
売却	-	-
四半期包括利益		
四半期利益	-	44,209
その他の包括利益	-	-
その他	10	-
2018年9月30日残高	36,405	44,209
2018年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	-	325

(注) 四半期利益に含まれている利得は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するもの及び持分法を中止した時点の投資の簿価と公正価値の差額であります。この利得は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「その他の営業外損益」に含まれております。

以下の表は、当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2019年4月1日残高	150,821	44,867
取得	-	-
売却	-	-
四半期包括利益		
四半期利益	-	668
その他の包括利益	-	-
その他	-	-
2019年9月30日残高	150,821	45,535
2019年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失	-	668

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲		
		移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	-	3%	3%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：千円)					
	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産						
貸付金	80,719	80,846	195,190	196,922	192,146	195,406
金融負債						
長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,589,232	6,555,184	8,647,273	8,607,696	7,933,164	7,804,267
社債(1年内償還予定含む)	24,000	23,951	12,800	12,781	7,200	7,137
割賦未払金	7,803,259	7,808,335	6,558,113	6,542,109	5,558,931	5,539,258
優先株式	2,800,000	2,764,637	2,800,000	2,819,930	-	-

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

貸付金

貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

割賦未払金

割賦未払金については、元利金の合計額を、新規に同様の割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

優先株式

優先株式については、優先配当金の合計である将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りに信用リスクを勘案した割引率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

8.有形固定資産

移行日、前連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
土地	415,997	415,997	444,904
建物	1,199,347	1,197,277	1,258,965
建物附属設備	248,365	334,548	465,294
構築物	100,918	151,095	167,217
機械装置	864,697	1,000,738	1,078,811
車両運搬具	11,606	14,856	24,124
工具、器具及び備品	302,311	328,262	357,530
リース資産	804,859	926,971	939,433
建設仮勘定	35,581	83,710	49,880
レンタル用資産	13,599,633	16,887,316	17,782,913
小計	17,583,318	21,340,776	22,569,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,383,854	9,019,609	9,153,781
有形固定資産合計	11,199,464	12,321,166	13,415,295

9.事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

10. 売上収益

(収益の分解)

(単位：千円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
主要なサービスライン	ナチュラルミネラルウォーター販売	12,285,828	14,815,165
	ウォーターサーバーレンタル	2,310,623	2,915,001
	その他	3,623,655	4,262,791
合計		18,220,107	21,992,958

(単位：千円)

		前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
主要なサービスライン	ナチュラルミネラルウォーター販売	6,523,615	7,772,301
	ウォーターサーバーレンタル	1,199,342	1,492,472
	その他	2,010,162	2,135,704
合計		9,733,119	11,400,479

(注) ナチュラルミネラルウォーター販売はIFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であります。また、ウォーターサーバーレンタルはIFRS第16号に基づくその他の源泉から認識した収益であります。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	6円00銭	15円03銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	162,388	426,300
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	14,115
(うち資本に分類される優先株式への配当(千円))	(-)	(14,115)
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	162,388	412,185
普通株式の加重平均株式数(株)	27,070,647	27,431,605
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	5円53銭	13円82銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	162,388	412,185
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	162,388	412,185
普通株式の加重平均株式数(株)	27,070,647	27,431,605
新株予約権による普通株式増加数(株)	2,276,338	2,385,505
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	29,346,985	29,817,110

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	8円68銭	9円37銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	235,536	271,398
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	14,115
(うち資本に分類される優先株式への配当(千円))	(-)	(14,115)
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	235,536	257,283
普通株式の加重平均株式数(株)	27,136,330	27,447,608
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	7円97銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	235,536	257,283
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	235,536	257,283
普通株式の加重平均株式数(株)	27,136,330	27,447,608
新株予約権による普通株式増加数(株)	2,435,003	2,411,210
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	29,571,333	29,858,818

12. 後発事象

(資金の借入)

当社は、2019年9月12日開催の取締役会決議に基づき、今後の更なる宅配水事業における新規顧客獲得に向けた設備投資、新規商品の開発、販売網の拡大等の各施策や日常の運転資金に充当することを目的として、以下のシンジケートローン契約を締結し2019年10月2日付で実行しております。

シンジケートローン契約(タームローン契約)の概要

1 契約総額	20億円
2 シンジケートローン契約日	2019年9月30日
3 シンジケートローン実行日	2019年10月2日
4 アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行
5 コ・アレンジャー	株式会社横浜銀行
6 参加金融機関	株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行
7 契約(借入)期間	2019年10月2日から2026年9月30日

13. 初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRSは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号は、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。当該例外規定のうち当社グループに該当する項目は、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、すべての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められております。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,555,213	500,000		5,055,213		現金及び 現金同等物
売掛金	3,457,309	10,150	240,235	3,227,224	A	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	770,946	582,104	15,658	204,500	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	184,436	184,436		-		
前払費用	1,790,904	28,211	1,762,692	-		
その他	603,984	97,274		506,709		その他の金融資産
				371,562		その他の流動資産
貸倒引当金	257,804	257,804		-		
流動資産合計	12,104,990	752,510	1,987,269	9,365,210		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	1,245,478	8,632,059	1,321,926	11,199,464	C, D	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	664,998	664,998		-		
土地	415,997	415,997		-		
リース資産(純額)	205,200	205,200		-		
建設仮勘定	35,581	35,581		-		
賃貸用資産(純額)	6,479,368	6,479,368		-		
その他(純額)	78,401	78,401		-		
無形固定資産						
のれん	75,625			75,625		のれん
その他	515,002			515,002		無形資産
投資その他の資産						
長期前払費用	1,307,774	29,127	1,278,647	-		
繰延税金資産	174,359		551,416	725,775	A, E F	繰延税金資産
その他	743,885	743,885		-		
貸倒引当金	201,701	201,701		-		
		16,098		16,098		持分法で会計処理 されている投資
		526,086	15,641	510,444		その他の金融資産
			3,728,171	3,728,171	B	契約コスト
		29,127		29,127		その他の 非流動資産
固定資産合計	11,739,973	752,510	4,307,225	16,799,709		非流動資産合計
資産合計	23,844,964	-	2,319,956	26,164,920		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
買掛金	493,338	3,252,488	34,781	3,711,046	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,500,000	4,748,802		6,248,802		有利子負債
1年内償還予定の 社債	11,200	11,200		-		
1年内返済予定の 長期借入金	2,527,453	2,527,453		-		
リース債務	255,272	255,272		-		
未払金	3,167,990	3,167,990		-		
割賦未払金	1,937,596	1,937,596		-		
未払法人税等	67,502	8,699		58,803		未払法人所得税
その他	163,410	93,079	180,345	250,675	F	その他の流動負債
流動負債合計	10,123,764	-	145,563	10,269,328		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	12,800	10,775,632	2,980,547	13,768,980	D, G	有利子負債
長期借入金	4,125,556	4,125,556		-		
リース債務	725,708	725,708		-		
長期割賦未払金	5,865,663	5,865,663		-		
資産除去債務	39,098			39,098		引当金
その他	138,095	58,703	19,528	19,528	B, C	繰延税金負債
			3,099	82,491		その他の非流動負債
固定負債合計	10,906,922	-	3,003,176	13,910,098		非流動負債合計
負債合計	21,030,686	-	3,148,739	24,179,426		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,929,075		1,400,000	2,529,075	G	資本金
資本剰余金	3,138,575	9,134	1,384,794	1,762,915	G	資本剰余金
利益剰余金	4,267,671		1,963,404	2,304,266	A - G	利益剰余金
自己株式	173			173		自己株式
為替換算調整勘定	11,347	11,347		-		
		11,347	7,393	18,741		その他の包括利益 累計額
新株予約権	9,134	9,134		-		
	2,797,594	-	828,784	1,968,810		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	16,683			16,683		非支配持分
純資産合計	2,814,278	-	828,784	1,985,493		資本合計
負債純資産合計	23,844,964	-	2,319,955	26,164,920		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,399,732	600,000		4,799,732		現金及び現金同等物
売掛金	3,826,151	148,203	196,888	3,481,059	A	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	481,533	248,261	10,781	244,053	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	190,983	190,983		-		
前払費用	1,958,034	34,291	1,923,742	-		
その他	350,005	332,729		682,735		その他の金融資産
		258,604		258,604		その他の流動資産
貸倒引当金	205,827	205,827		-		
流動資産合計	12,000,612	424,577	2,109,849	9,466,185		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	1,243,922	10,068,357	1,239,052	12,551,333	C, D	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	635,160	635,160		-		
土地	415,997	415,997		-		
リース資産(純額)	176,619	176,619		-		
建設仮勘定	78,270	78,270		-		
賃貸用資産(純額)	8,272,857	8,272,857		-		
その他(純額)	64,874	64,874		-		
無形固定資産						
のれん	61,088		14,536	75,625		のれん
その他	591,744			591,744		無形資産
投資その他の資産						
その他	3,207,957	1,353,751	1,854,205	-		
貸倒引当金	305,743	305,743		-		
		18,123		18,123		持分法で会計処理 されている投資
		764,117	15,531	748,585		その他の金融資産
		242,318	358,314	600,633	A, E F	繰延税金資産
			4,639,421	4,639,421	B	契約コスト
		23,447		23,447		その他の非流動資産
固定資産合計	14,442,748	424,577	4,381,587	19,248,914		非流動資産合計
資産合計	26,443,361	-	2,271,738	28,715,099		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
買掛金	541,017	4,112,907	3,359	4,650,565	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金	1,500,000	5,205,691		6,705,691		有利子負債
1年内償還予定の 社債	11,200	11,200		-		
1年内返済予定の 長期借入金	2,429,599	2,429,599		-		
リース債務	718,447	718,447		-		
未払金	4,002,940	4,002,940		-		
割賦未払金	1,989,141	1,989,141		-		
未払法人税等	244,440	9,062		235,378		未払法人所得税
その他	328,999	158,208	158,200	328,991	F	その他の流動負債
流動負債合計	11,765,786	-	154,840	11,920,627		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	7,200	11,498,125	2,944,635	14,449,961	D, G	有利子負債
長期借入金	3,277,996	3,277,996		-		
リース債務	2,535,935	2,535,935		-		
長期割賦未払金	5,475,518	5,475,518		-		
資産除去債務	36,672			36,672		引当金
			16,180	16,180	B, C	繰延税金負債
その他	279,961	208,675	2,216	73,502		その他の非流動負債
固定負債合計	11,613,283	-	2,963,033	14,576,317		非流動負債合計
負債合計	23,379,070	-	3,117,874	26,496,944		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,954,523		1,400,000	2,554,523	G	資本金
資本剰余金	3,164,023	26,723	1,377,308	1,813,438	G	資本剰余金
利益剰余金	4,079,561		1,937,683	2,141,877	A - G	利益剰余金
自己株式	204			204		自己株式
為替換算調整勘定	18,008	18,008		-		
		18,008	6,510	24,519		その他の包括利益 累計額
新株予約権	26,723	26,723		-		
	3,047,496	-	846,136	2,201,360		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	16,794			16,794		非支配持分
純資産合計	3,064,290	-	846,136	2,218,154		資本合計
負債純資産合計	26,443,361	-	2,271,738	28,715,099		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,334,463	600,000		6,734,463		現金及び現金同等物
売掛金	4,333,299	341,340	228,419	4,446,221	A	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	207,589	48,845	12,960	269,396	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	198,663	198,663		-		
前払費用	2,091,920	33,952	2,057,967	-		
その他	1,103,436	407,822		695,613		その他の金融資産
		342,084		342,084		その他の流動資産
貸倒引当金	385,752	385,752		-		
流動資産合計	14,883,621	122,416	2,273,426	12,487,779		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	1,304,458	9,918,597	1,098,110	12,321,166	C, D	有形固定資産
機械装置及び 運搬具(純額)	717,651	717,651		-		
土地	415,997	415,997		-		
リース資産(純額)	148,504	148,504		-		
建設仮勘定	83,710	83,710		-		
賃貸用資産(純額)	8,367,589	8,367,589		-		
その他(純額)	62,728	62,728		-		
無形固定資産						
のれん	46,551		29,073	75,625		のれん
その他	764,134			764,134		無形資産
投資その他の資産						
長期前払費用	1,963,317	20,989	1,942,327	-		
繰延税金資産	747,381		471,736	275,644	A, E F	繰延税金資産
その他	882,303	882,303		-		
貸倒引当金	39,035	39,035		-		
		15,486		15,486		持分法で会計処理 されている投資
		827,782	1,993	829,775		その他の金融資産
			5,057,580	5,057,580	B	契約コスト
		20,989		20,989		その他の非流動資産
固定資産合計	15,465,293	122,416	3,772,693	19,360,402		非流動資産合計
資産合計	30,348,914	-	1,499,267	31,848,182		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
						流動負債
買掛金	631,620	5,028,852	17,226	5,677,698	A	営業債務及び その他の債務
短期借入金		6,797,693		6,797,693		有利子負債
1年内償還予定の 社債	12,800	12,800		-		
1年内返済予定の 長期借入金	3,635,018	3,635,018		-		
リース債務	1,058,706	1,058,706		-		
未払金	4,752,625	4,752,625		-		
割賦未払金	2,008,882	2,008,882		-		
未払法人税等	269,861	15,337		254,523		未払法人所得税
その他	558,974	343,174	191,448	407,249	F	その他の流動負債
流動負債合計	12,928,490	-	208,675	13,137,165		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債		13,670,180	2,960,403	16,630,583	D, G	有利子負債
長期借入金	5,116,388	5,116,388		-		
リース債務	3,694,972	3,694,972		-		
長期割賦未払金	4,549,230	4,549,230		-		
資産除去債務	46,165			46,165		引当金
			11,410	11,410	B, C	繰延税金負債
その他	394,236	309,588	28,351	112,999		その他の非流動負債
固定負債合計	13,800,993	-	3,000,165	16,801,159		非流動負債合計
負債合計	26,729,484	-	3,208,841	29,938,325		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,014,504		1,400,000	2,614,504	G	資本金
資本剰余金	3,224,004	43,404	1,369,092	1,898,316	G	資本剰余金
利益剰余金	3,665,329		1,048,881	2,616,447	A - G	利益剰余金
自己株式	204			204		自己株式
為替換算調整勘定	14,087	14,087		-		
		14,087	10,636	3,450		その他の包括利益 累計額
新株予約権	43,404	43,404		-		
	3,602,291	-	1,709,573	1,892,717		親会社の所有者に帰属 する持分合計
非支配株主持分	17,138			17,138		非支配持分
純資産合計	3,619,430	-	1,709,573	1,909,856		資本合計
負債純資産合計	30,348,914	-	1,499,267	31,848,182		負債及び資本合計

(3) 損益および包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	18,176,760		43,346	18,220,107	A	売上収益
売上原価	2,720,877		4,628	2,716,248	A	売上原価
売上総利益	15,455,883	-	47,975	15,503,858		売上総利益
		3,403		3,403		その他の収益
販売費及び一般管理費	15,059,415	6,659	156,205	14,909,868	A, B, C D, F	販売費及び一般管理費
		25,814	4,046	21,767		その他の費用
営業利益	396,467	29,069	208,227	575,625		営業利益
営業外収益	24,789	24,789				
営業外費用	151,486	151,486				
特別利益	15,155	15,155				
		36,541		36,541		金融収益
		121,133	44,194	165,328	D, G	金融費用
		4,374		4,374		持分法による投資損益
			73,500	73,500		その他の営業外損益
税金等調整前四半期 純利益	284,926	6,494	237,533	515,965		税引前四半期利益
法人税等合計	170,205	6,494	189,754	353,465	A, B, C E, F	法人所得税費用
四半期純利益	114,720	-	47,778	162,499		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	114,609		47,778	162,388		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	110			110		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
			883	883		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの有効 部分
為替換算調整勘定	6,661			6,661		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	6,661	-	883	5,777		税引後その他の包括利 益
四半期包括利益	108,059	-	48,661	156,721		四半期包括利益合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	107,948		48,661	156,610		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	110			110		非支配持分

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	9,713,648		19,471	9,733,119	A	売上収益
売上原価	1,436,483		3,274	1,433,208	A	売上原価
売上総利益	8,277,164	-	22,746	8,299,911		売上総利益
		2,420		2,420		その他の収益
販売費及び一般管理費	7,921,798	1,649	48,547	7,874,900	A, B, C D, F	販売費及び一般管理費
		7,797	2,215	5,582		その他の費用
営業利益	355,366	7,025	73,508	421,849		営業利益
営業外収益	22,799	22,799				
営業外費用	69,188	69,188				
特別利益	15,155	15,155				
		35,534		35,534		金融収益
		58,744	22,062	80,806	D, G	金融費用
		2,646		2,646		持分法による投資損益
税金等調整前四半期 純利益	324,134	1,649	51,445	373,930		税引前四半期利益
法人税等合計	103,779	1,649	36,243	138,373	A, B, C E, F	法人所得税費用
四半期純利益	220,354	-	15,202	235,557		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	220,333		15,202	235,536		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純利益	20			20		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
			689	689		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの有効 部分
為替換算調整勘定	7,340			7,340		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	7,340	-	689	8,029		税引後その他の包括利 益
四半期包括利益	213,013	-	14,513	227,527		四半期包括利益合計
親会社株主に係る 四半期包括利益	212,993		14,513	227,506		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	20			20		非支配持分

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	37,732,408		11,816	37,744,224	A	売上収益
売上原価	5,732,782		2,053	5,734,836	A	売上原価
売上総利益	31,999,625	-	9,762	32,009,387		売上総利益
		34,039	26,415	7,624		その他の収益
販売費及び一般管理費	31,283,923	19,552	134,644	31,168,830	A, B, C D, F	販売費及び一般管理費
		102,661	68,811	33,849		その他の費用
営業利益	715,702	88,173	186,802	814,330		営業利益
営業外収益	48,475	48,475		-		
営業外費用	504,314	504,314		-		
特別利益	15,155	15,155		-		
特別損失	1,557	1,557		-		
		27,519		27,519		金融収益
		403,045	86,291	489,337	D, G	金融費用
		2,072		2,072		持分法による投資損益
			73,500	73,500		その他の営業外損益
税金等調整前当期 純利益	273,461	19,387	174,011	428,086		税引前利益
法人税等合計	255,834	19,387	1,015,034	739,811	A, B, C E, F	法人所得税費用
当期純利益	529,296	-	841,022	311,725		当期利益(は損失)
親会社株主に帰属する 当期純利益	528,841		841,022	312,180		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	455			455		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
			1,163	1,163		キャッシュ・フ ロー・ヘッジの有効 部分
			16,867	16,867		その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産
為替換算調整勘定	2,739			2,739		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益合計	2,739	-	18,030	15,290		税引後その他の包括利 益
包括利益	526,557	-	822,991	296,434		当期包括利益
親会社株主に係る 包括利益	526,101		822,991	296,889		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	455			455		非支配持分

(4)表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

a．現金及び現金同等物

日本基準において現金及び預金に含めていた預け入れ期間が3か月超の定期預金については、IFRSではその他の金融資産として表示しております。

b．棚卸資産

日本基準において区分掲記していた商品及び製品、原材料及び貯蔵品は、IFRSでは棚卸資産として表示しております。また、日本基準では貯蔵品に含めていた出荷前サーバー等、IFRSでは棚卸資産の定義を満たさないものを、有形固定資産等に振替えております。

c．その他の流動資産

日本基準において区分掲記していた前払費用及びその他（流動資産）に含めていた前渡金などは、IFRSではその他の流動資産として表示しております。

d．営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記していた売掛金、貸倒引当金（流動）、及びその他（流動資産）に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。

e．繰延税金資産及び負債

日本基準において投資その他の資産に含めて表示してありました繰延税金資産については、IFRSでは繰延税金資産として区分掲記しております。

f．その他の金融資産

日本基準において投資その他の資産に含めて表示してありました貸付金等についてはIFRSではその他の金融資産として表示しております。日本基準において区分掲記していた貸倒引当金（流動）、貸倒引当金（固定）は、IFRSではその他の金融資産として表示しております。

g．損益項目

日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、それ以外の項目については、IFRSでは販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、持分法による投資損益及びその他の営業外損益として表示しております。

h．営業債務及びその他の債務

日本基準において区分掲記していた買掛金、未払金及びその他流動負債は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。

i．有利子負債

日本基準において区分掲記していた短期借入金、割賦未払金、1年以内返済予定の長期借入金及び短期リース債務などの負債は、IFRSでは有利子負債（流動）として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた長期借入金、長期割賦未払金及び長期リース債務などの負債は、IFRSでは有利子負債（非流動）として表示しております。

(5) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
日本基準の利益剰余金	4,267,671	4,079,561	3,665,329
認識及び測定の違い			
A. 営業債権及びその他の債務	161,565	126,440	148,454
B. 契約コスト	686,831	871,129	1,057,493
C. 直接コスト	1,077,601	1,040,628	833,540
D. リース	-	944	32
E. 繰延税金資産及び繰延税金負債	531,887	342,133	483,146
F. その他の流動負債	154,112	154,556	166,214
G. 優先株式	28,230	56,306	84,230
その他	10,992	20,152	39,861
認識及び測定の違い合計	1,963,404	1,937,683	1,048,881
IFRSの利益剰余金	2,304,266	2,141,877	2,616,447

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A. 営業債権及びその他の債務

日本基準では、宅配水事業の収益認識を、出荷基準により認識しておりましたが、IFRSでは着荷基準により認識しております。そのため、営業債権及びその他の債務を調整しております。

B. 契約コスト

代理店手数料等の顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について、資産として認識しております。その結果、当該コストに係る前払費用及び販売費及び一般管理費が、契約コストとして資産に振替えられております。

C. 直接コスト

顧客にリースされるサーバーの配送費用について、日本基準では一括費用処理しておりましたが、IFRSでは当初直接コストとして、サーバーの帳簿価額に加算しております。その結果、有形固定資産の帳簿価額及び減価償却費が増加しております。

D. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用权資産）及びリース債務（有利子負債）を両建て計上しております。

E. 繰延税金資産及び繰延税金負債

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討したため、繰延税金資産及び法人所得税が増減しております。

F. その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇並びに賦課金について、IFRSでは負債として認識する必要があるため、その他の流動負債が増加しております。

G. 優先株式

日本基準では、資本として計上していた優先株式について、将来現金を優先株式の保有者に引き渡す条件付き義務を負っている場合、IFRSでは金融負債として認識しております。その結果、有利子負債が増加し、資本金及び資本剰余金は減少しております。

また、配当金は金融費用として認識しており、その結果、金融費用が増加しております。

(6) キャッシュ・フローの調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との間に、重要な差異はありません。

14. 承認日

2019年11月7日に当要約四半期連結財務諸表は、当社取締役会によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社プレミアムウォーターホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	公	太	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑	村	国	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレミアムウォーターホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社プレミアムウォーターホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。